

シャレオ地下街を中心とした広島市都心部の ネットワーク形成について

REGARDING NETWORKING THE HIROSHIMA CITY CENTER FOCUSING ON THE SHAREO UNDERGROUND SHOPPING MALL

谷利 信明^{1*}・粕谷 太郎²・西田 幸夫³・長谷川健司⁴

Nobuaki TANIKAGA^{1*}, Taro KASUYA², Yukio NISHIDA³,
Kenji HASEGAWA⁴

Unlike other government-designated cities, the population of Hiroshima consists of a comparatively high percentage of young people, and has a relatively healthy composition even with the national trend toward demographic aging with fewer children. Furthermore, although commercial sales figures for major retail establishments are on the decline, for the city as a whole, commercial indices are relatively sound. In addition, in the tourism industry, school excursions have exhibited significant downward trends, but due to an increase in tourists in general and overseas tourists, on the whole, tourism has demonstrated an upward trend. Under these circumstances, in Hiroshima, a redevelopment project centered on Hiroshima Station and renewal of the area around Kamiya Cho including development of the site of the former Hiroshima Municipal Baseball Stadium are now in progress. Taking into account the current situation in the city indicated above and the need to utilize underground space focusing on the Kamiyacho Shareo Underground Shopping Mall, incorporating also cooperation with the Hatchobori district, the authors have been studying creation of a network in the central city. This paper provides an overview of this research.

Key Words : *Shareo underground shopping mall, utilization of underground space, development of the site of the Baseball Stadium, Astram Line, Motomachi underground parking access*

示す広島市の中心部に位置する旧広島市民球場跡地

1. はじめに

広島市における人口構成は、他の政令指定都市と比較し、若年層の比率が高く、全国的傾向である少子高齢化の状況の中でも比較的健全な構成となっている。また、商業売上統計は、大規模店舗は減少傾向にあるものの、市全体での商業指数に比較し堅調な状態である。また、観光客は、修学旅行訪問者が顕著な減少傾向を示すものの、一般観光客・海外観光客の増加により、全体では増加傾向となっていることが確認された。このような状況の中、広島市では、広島駅を中心とした再開発事業と写真-1に



写真-1 広島市中心部

キーワード：シャレオ地下街、地下空間利用、市民球場跡地整備、アストラムライン、もとまち地下パーキングアクセス

¹正会員 鹿島建設(株) 部長 Manager, Kajima Corporation

²フェロー会員 都市地下空間活用研究会 主任研究員 Senior Researcher, UUSC of Japan (E-mail:usj-mail@mx.mesh.ne.jp)

³正会員 埼玉大学 特任准教授 Research Associate Professor, SAITAMA UNIVERSITY

⁴非会員 大成建設(株) 課長 Manager, Section chief, TAISEI CORPORATION

整備を含む紙屋町周辺の再整備が進められている。

本稿は、標記した市の現況を踏まえ紙屋町シャレオ地下街を中心に八丁堀地区との連携も視野に入れた地下空間利用の必要性、都心部のネットワーク形成について行った検討結果の概要を報告するものである。

2. 広島市都心部のネットワーク形成検討

(1) 検討の概要

広島市の人口構成は、他の政令指定都市と比較し、若年層の比率が高く、全国的傾向である少子高齢化の状況の中でも比較的健全な構成となっていることが確認された。

また、商業売上統計では、大規模店舗は減少傾向にあるものの市全体での商業指数に比較し堅調な状態であることが確認された。

観光客には、修学旅行訪問が顕著な減少傾向を示すものの、一般観光客・海外観光客の増加により、全体では増加傾向となっていることが確認された。

広島市では広島駅を中心とした再開発事業と旧広島市民球場跡地整備を含む紙屋町周辺の再整備が進められている。

標記した市の現況を踏まえつつ、紙屋町シャレオ地下街について、八丁堀地区との連携も視野に入れた地下空間利用の必要性を検討した。

なお、都市地下空間活用研究会では、紙屋町地下街シャレオの整備効果についてH13年度より継続的な検討を行なっており、これも踏まえ当該地区における歩行者の交通ネットワーク形成に資する地下空間利用の可能性を検討している。

(2) 検討成果の概要

検討の背景条件として、広島市及び検討対象地区である同市中区、紙屋町・八丁堀地区の人口構成、商業施設、観光・イベント、交通の状況について調査検討を行った。

また、市内で急速に進められている都市整備について主たるものを調査、検討した。これらを検討の背景条件とし、図-1に示す紙屋町・八丁堀地区における歩行者動線整備の試案を作成した。試案は、通勤・通学等の定常的な人の流れ、買い物等の市内からの人の流れ、観光客等の外部からの人の流れ等を勘案して策定している。

なお、本試案は、歩行者動線整備の視点のみで検討したものであるが、プロジェクトを実際に推進する場合に課題となると考えられる下記の項目についても検討した。

a) 既存施設との連携

- ・既存周辺商業施設との競合、あるいは連携
- ・幹線下水道、地中線等の既存地下インフラと競合、あ

るいは合築

b) 法制度上の課題

- ・各種法制度下にある複雑な法体系
- ・公益性、公平性にたった公共用地等の民間利用
- ・民間事業者の都市整備との関わり、費用負担

(3) 視点と背景

広島駅周辺は、平成15年7月18日に都市再生緊急整備地域に指定され、再開発事業、新球場の建設（マツダスタジアム）及びそれに付随する商業施設（ボールパーク）等の都市整備が推進されている。

こうした活発な都市整備の動きと並行し、旧広島市民球場跡地の有効利用に関する検討も進められており、平成25年2月に「旧広島市民球場跡地委員会」の最終報告がなされている。

旧広島市民球場跡地周辺は、行政機関（県庁舎、市庁舎等）、商業施設（そごう、三越等）、企業オフィス等が集約する地区であるとともに、歴史・文化・観光施設としての原爆ドーム、平和記念公園、ひろしま美術館等も隣接する高い地域ポテンシャルを有する地区である（図-1）。

紙屋町交差点、地下街シャレオは、その中心に位置し、歩行者動線、商業活動、各種事業者の活動の中核をなす要素のひとつとなっている。

本稿は、紙屋町地下街シャレオを中心とした紙屋町、八丁堀地区の地下空間利用モデルケースとし、推進される広島市の広域的な都市開発の状況を踏まえつつ、地上、地下を有機的に結ぶ都市アメニティを生み出す歩行者ネットワークのあり方について、以下を検討するものである。

a) 広島市の概況把握

広島市の人口、商業、歴史・文化等の観光、交通の都市整備に関わる基本的条件を整理、確認する。

b) 広島市の開発計画の現況

広島駅周辺、旧広島市民球場跡地周辺、紙屋町シャレオ周辺、関連交通施設等の都市整備の現況を整理、確認する。

c) 歩行者動線等の検討

前a)、b)の調査結果を踏まえ、紙屋町シャレオを核とした街の発展、活性化に資する地下空間利用をベースとした歩行者動線形成の試検討を行う。

d) 動線整備の課題

歩行者動線の整備に関わる法制度及びその課題を整理、検討する。

3. 広島市の概況

広島市の人口、商業、イベント・観光、交通の各項目について概況をまとめる。

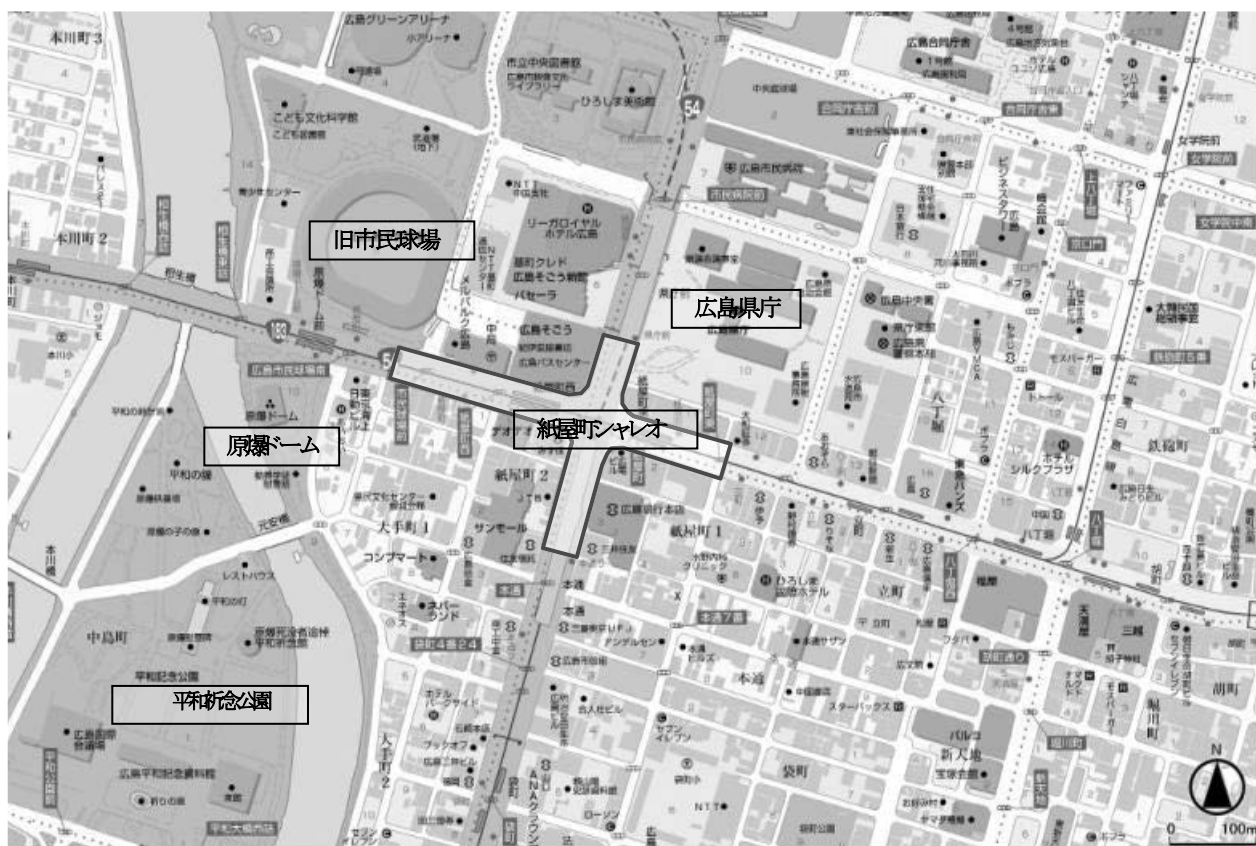


図 - 1 紙屋町シャレオ周辺概況 (出典：プロアトラス SV6 (電子地図システム) より編集)

(1) 人口

a) 総人口の推移

広島市の人口増加率は低下傾向にあるものの、人口は増加傾向を維持しており、2012 年における人口増加率は、政令指定都市中、第 6 位となっている。なお、平成 25 年 1 月末時点の住民基本台帳での人口は、1,184,419 人となっている。

b) 人口構成

年齢階層別人口構成は、1985 年と比較し、2005 年では、全体に高齢化が進んでおり、2005 年で 17% であった高齢化率は、2012 年に至り、20% まで上昇している。

しかし、広島市は、政令指定都市の中では、比較的老年人口が少なく人口構成上は、全国的に進む少子高齢化傾向のなかでは、健全な人口構成である考えられる。広島市の市政要覧(平成 20 年度版)によれば、広島市の年少人口指数は 21.7 で政令指定都市の中で最も高く、老年人口指数は 24.9 で平均(26.2)を下回り低い方から 8 番目、従属人口指数は 46.6 で平均(45.5)を上回り低い方から 8 番目となっている。

c) 人口移動

広島市の夜間人口、昼間人口の推移をみると、就業者、通学者の人口移動は、流入が流出を上まわる状態が続いており、市全体の昼間人口を夜間に対して押し上げる結果となっている。これは、広島市が市周辺域を含む地域

の中核都市となっていることを示すものである。

広島市の各区夜間人口、昼間人口をみると、昼間人口が夜間人口を上まわるのは、中区、南区、西区の 3 区であり、その中でも紙屋町地区、八丁堀地区を含む中区が突出した流入人口値を示している。

このことは、同地域での更なる交通動線整備等を行い効率的、快適な都市環境整備を推進することの意義を示すものでもあったと考えられる。

d) まとめ

全国レベルでの少子高齢化傾向の中、広島市においてもその傾向は現れている。しかし、その他の政令指定都市、主要都市群との比較で見ると、その変化は穏やかなものであると判断される。今後の都市政策による開発、誘導施策等による人口構成悪化の抑制が期待されると考えられる。

また、就業者、通学者の観点から見た場合、中区を中心とした都心形成、活発な域内経済活動がなされており、今後のより快適で効率的な都市整備、運営の実現が期待されると考えられる。

現在、広島駅を中心とした開発が積極的に進められているが、今後、駅周辺に形成される新たな都心形成と紙屋町、八丁堀を中心とした既存地区との機能の差別化、あるいは連携のあり方も人口問題として考慮されていくべき事項と考えられる。

(2) 商業（小売業）

a) 小売業概況

紙屋町シャレオに関連する小売業の推移をみる。

調査では事業所数は、昭和57年度より、年間商品販売額は平成6年度をピークに減少傾向となっている。

従業者数は、平成11年度より減少し、紙屋町シャレオがオープンした平成13年以降も同様の傾向を示している。

平成19年6月1日現在で実施した商業統計調査から、小売業の中心区（中区、東区、西区、南区を中心区とした）と市全体との比較をみる。

事業所数は市全体で9,126事業所、中心区5,795事業所（63.5%）であり、従業者数は、市全体70,170人中心区41,763人（59.5%）、年間商品販売額は、市全体13,532億円、中心区8,636億円（63.8%）となり、いずれの数値も市全体の6割近くを占めている。

紙屋町、および八丁堀地区がある中区のみを見ても、それぞれ2,485事業所（27.3%）、17,738人（25.3%）、4,142億円（30.6%）と市全体の3割近くを占めている。

中心区の売場面積の分布では、基町、本通等の中心市街地とJRの広島、西広島、新井口駅周辺に多く分布し、紙屋町、および八丁堀地区とJR各駅における小売業のポテンシャルが高いことが判断される。

b) 大規模店舗概要

広島市周辺を含める大規模店舗出店状況（1,500㎡以上）は、1964年以降68店舗（1,150,661㎡）が出店している。そのうち中心区では店舗28店、全体の41.2%が出店しており、また店舗面積では612,376㎡（53.2%）となっている。

c) 紙屋町、及び八丁堀地区の大規模店舗出店状況

中心市街地としての紙屋町、および八丁堀地区では、1970年代4店、1990年代に3店が出店し、その後紙屋町シャレオがオープンし中心市街地の活性化が図られてきた。

しかし、シャレオ開設10年を経て増床を含む新規出店計画は、広島市全体で22店舗114,767㎡であるものの、中心市街地では3店13,635㎡全体の11.9%、JR広島駅周辺では4店39,649㎡全体の34.5%が出店する予定となっている。中心市街地とJR駅周辺を合わせると45%と市全体での割合は高いが、JR駅周辺の開発が進み、中心市街地に比べ売場面積の割合が高くなっている。

これは球場移転とともに、駅周辺に大規模店舗が立地しJR広島駅周辺の役割が中心市街地に比べ大きなものになってきているためと考える。

d) 交通と商業

紙屋町、および八丁堀地区とJR広島駅前の商業については、JR山陽線とアストラムラインとが新駅白鳥駅によってつながることで変化が出てくる。今後、これらを利用

する人々の動向が2地域の共生を左右すると考えられる。

(3) イベント、観光等

都市内での人の動きは、通勤、通学、娯楽等の域内あるいは、その近郊地域からの定常的、定期的な動きと、観光等でその都市を非定常的に訪れる動きに大別される。

域内の人の流れの事例として、スポーツ観戦者数の推移をみると、広島東洋カープの年間動員数は100万人を超える数値となっており、特に新球場になってからの動員数の伸びは顕著である。

広島駅周辺開発にとって、この動員数は新たな都市再生・活性化の一助となるものなるが、旧市民球場周辺域にとっては、100万人レベル集客数の減少となる。こうした、大きな人の流れの変化に対応した、街づくり、人流動線の検討が必要であると考えられる。

非定常的来訪者である観光客数の推移は、近年の低迷する景気動向の中でも堅調な増加傾向を示している。

修学旅行客が顕著な低下傾向を示す中、それを上回る一般観光（平成21年：943万9千人→平成22年：991万8千人、+5%）及び外国人観光客（平成21年：30万4千人→平成22年：33万9千人、+12%）の増加が確認されている。今後の街づくりでは、こうした観光客層の変化（文化的興味、購買力等の差）等を勘案した検討も重要であると考えられる。

また、市内主要観光施設への入場者数では、広島平和記念資料館は常に入場者100万人を超える施設となっている。平和都市広島を象徴する既存文化施設等をベースにした新たな観光客動線の検討も重要であると考えられる。

市内主要観光施設の月別入館者数では、広島平和記念資料館は平和記念式典のある8月（201,683人）、大型連休がある5月（173,343人）、行楽・修学旅行シーズンの10月（167,233人）、11月（147,697人）が多くなっている。そのほか広島市内各種イベント実施結果では、「ひろしまフラワーフェスティバル」は、3日間で168万人もの観客数を集客している。このように、季節やイベントの開催などによる観光客等の変動を考慮した動線計画の検討も必要と思われる。図-2に観光客の推移を示す。

外国人観光客の国・地域別割合では、アメリカが全体

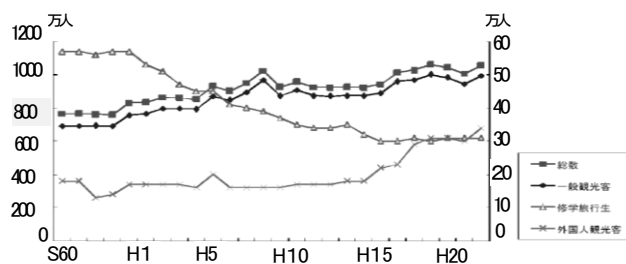


図-2 観光客の推移
市観光概況（平成22年（2010年）データ）

また、平成 22 年に実施した外国人観光客に対する調査（平和記念公園・平和記念資料館に来館外国人を対象に調査）で、市内立寄場所は、世界平和記念聖堂（41.93%）への立寄が最も多く、広島城（31.84%）、縮景園（14.68%）と続く。上位立寄り先には、一回の旅行で複数箇所を訪れている可能性が高いと考えられ、施設間の移動を考慮した動線計画や来広外国人の国籍特性に応じた外国語のサイン計画等を検討することも望まれると考えられる。

特に路面電車については、大正元年に開業し、現在では他都市のレトロ電車や最新鋭の電車が運転され、「動く交通博物館」と言われており、車両数及び年間輸送人員は、日本一である。

また、一般道と分離された駐車場へ繋がるパーキングアクセス、駐輪場、レンタサイクル等の各種交通施設も整備されている。

[illegible]

とがあげられる。また、高齢者の運転利用の増加とともに高齢者の関係した交通事故割合が増加している。

この観点からも公共交通サービスの維持・向上とともに歩行者ネットワークの整備が必要となる。

(1) 広島駅周辺

広島駅周辺は、H15 年に都市再生緊急整備地域に指定され、旧広島市民球場移転に代表される都市再開発事業が推進されている。開発地域は、広島駅南口地区、広島駅北口地区、貨物ヤード跡地の3地域に分かれている。

紙屋町シャレオ周辺地域は、行政機関、銀行、企業オフィス、大型商業施設等が集約的に存在する地区であり、旧広島市民球場跡地、原爆ドーム、平和記念公園の文化・観光施設も隣接する極めて高い地区ポテンシャルを持つ地域となっている（図-1）。

また、近傍の八丁堀地区は、福屋、三越等が位置する商業地域が存在している。八丁堀、天満屋デパートは、H24 年 3 月閉店し、後継店舗として大型家電量販店、大型書店等が進出している。

シャレオ地下街は、南北の通りはアストラムラインの県庁駅と本通駅を結び、東西の通りは旧広島市民球場跡地前と紙屋町交差点を結んでいる。地上との出入口は、46ヶ所が整備されるとともに隣接するバスターミナル・大型商業店舗とも地下で接続している。新交通システム駅と既存の基町地下歩道と繋がり、紙屋町交差点を中心とした地下歩行者ネットワークを形成するものとなっている（図-4）。

併せて旧球場側，西端部国道下には地下駐車場，駐車場間を地下通路で結ぶパーキングアクセスが整備されている（図-5）。

また、H24年2月に竣工した「広島トランヴェールビルディング」は、広島電鉄、アストラムライン、広島バスセンターが利用可能と交通利便性が高く、広島県庁、



出典：プロアトラスSV6（電子地図システム）

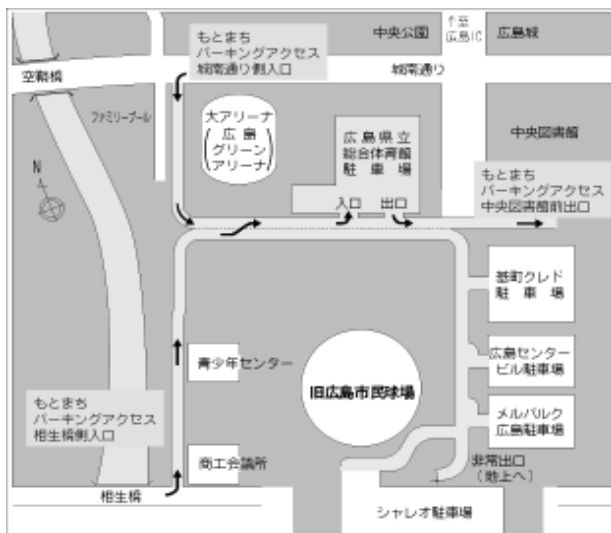


図5 もとまちパーキングアクセス
出典：もとまちパーキングアクセスガイド

大手企業や商業施設などが集積する広島市のビジネス・商業の中心地に位置する。

(3) まとめ

広島駅周辺は「都市再生緊急整備地域」の指定を受け、急速に開発が進んでおり、H28年には街のたたずまいが一変することが予想される。

また新都心として開発された西風新都と JR 線との交通利便性の向上につながるアストラムライン白島新駅の建設も進められている。

こうした都市整備の推進に合わせ地区間の連携、機能の差別化等による各地域の発展が期待されるものである。

紙屋町、八丁堀地区についても、旧広島市民球場跡地開発等も含め、周辺の歴史・文化施設、商業施設群、事業所を有機的に連結させることによる、より快適で効率的な都市整備が期待されるものと考えられる。

5. 歩行者動線の検討

広島市の概況、広島駅周辺等の開発状況の調査・検討結果を踏まえ、紙屋町交差点、八丁堀交差点、およびその周辺地域（以降：紙屋町、八丁堀地区と記述）、施設の活性化に資する地下空間利用を基本とした歩行者動線の試検討を以下に行う。

(1) 都市形成動線の概要

街づくりを考える際の人々の動きは、概ね下記に大別される。

- ① 市内、市の近郊からの定常的な人の流れ
- ② 市内、市近郊からの非定常的な人の流れ

- ③ 広域、遠方からの非定常的な人の流れ
- ④ 対象施設周辺での定常的な人の流れ
- ⑤ 対象施設周辺での非定常的な人の流れ

(2) 広島市の広域動線

紙屋町、および八丁堀地区（中区）への人の流れについて概要をまとめる。同地区は、昼間人口比率が 194.6 となるなど周辺地域からの人口移動が顕著であることが確認されている。

広島市区間交通流動（平成 20 年）の市内におけるトリップ調査結果では、中区は、周辺各区との間で大きなトリップ有するとともに、区内トリップも大きな値となっており、同区を中心とした活発な人の流れが存在していることが示されている。

商業活動は、紙屋町、八丁堀地区がある中区の年間商品販売額が市全体の30.6%(H19年)となっているとともに、H21年以降の商業施設の増床計画が、市全体の11.9%となる等、高い地域ポテンシャルを示しており、多くの消費者が同地区を訪れていることが判断される。

ただし、現在、駅周辺で急速に再開発が進行しており、市内商業環境の大きな変化も予想され、今後の紙屋町、八丁堀地区のさらなる地域整備が期待されると考えられる。

同地区周辺の文化・歴史等の観光施設としては、広島平和記念資料館、追悼平和記念館、広島城、ひろしま美術館等が存在している。このうち広島平和記念資料館は年間 100 万人以上の人々が訪れる施設となっており、広島市域外からの人流の中心的なものとなっていると判断される。また、海外からの広島市への来訪者は 33.9 万人（2010 年）となっている。広島平和記念資料館の入館者のうち海外からの来訪者は 20 万人弱となっており、これらの多くが被爆地である広島を訪れているものと考えられる。また、平和記念公園でのアンケートでは、世界平和記念堂、広島城等へ多くの人々が立ち寄っていることも示されており、地区内の動線整備の重要性が確認できる。

広島市への年間観光客数は、概ね 1000 万人であり、これらの人々を同地区周辺の文化・歴史等の観光施設、商業施設へ誘導する動線の充実は、地区の発展に重要な要素であると考えられる。

人口移動、商業統計、観光統計、交通施設整備状況等より、紙屋町・八丁堀地区等を中心とした歩行者動線の整備は、同地区のより高い発展の可能性を示すもの判断される。

(3) 紙屋町、八丁堀交差点の動線検討

a) 概況

平成23(2011)年3月に策定された「ひろしま都心ビジ

ョン」では、紙屋町、八丁堀をとりまく地区を拡大都心核と位置づけ、積極的な交通施策を実施するとされている。

同施策では、紙屋町交差点から八丁堀交差点まで間の国道 54 号と平和大通りに挟まれる区域の回遊性向上の取組イメージがまとめてられている。

こうした回遊性の向上の実現ためには、歩行者が快適に移動できる環境の整備が重要である。

歩行限界距離に関するデータでは、快適な歩行限界距離は、歩行目的（バス停に行く、乗換をする、駐車場に行く等）により概ね 200m～500m の範囲となることが示されている。また、買い物、散歩等の歩行することを目的に含む場合には、さらに長く 800m～1200m となることが示されている。⁴⁾

紙屋町交差点、八丁堀交差点間距離は 600m であり、歩行移動による一体化した地域整備の可能性を示している。

また広島平和記念資料館、広島城、ひろしま美術館等の文化・歴史施設等の観光施設も 800m 区域内に位置し、旧広島市民球場跡地開発も含め、動線整備等による高い地域活性化可能性を示している（図-6）。

b) 歩行者動線整備の試案

歴史・文化、観光、商業、交通、事業一般等の要素を基本に下記項目に着目し、紙屋町交差点、八丁堀交差点を中心とした歩行者動線整備の試案を作成した（図-7）。

- ・紙屋町地区（紙屋町シャレオ）と八丁堀地区の連結
- ・国道 54 号と本通商店街の連結
- ・既存の文化・歴史等の観光施設との連携

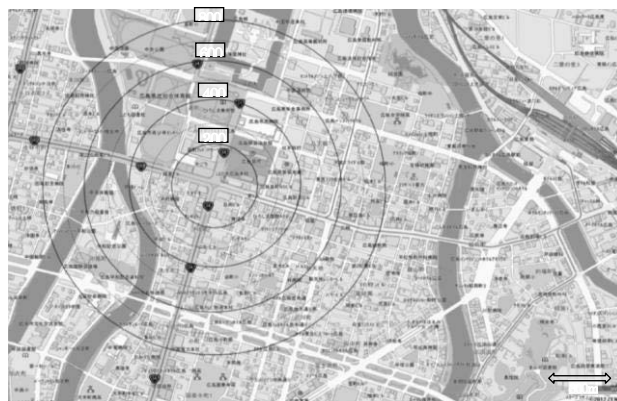


図-6 紙屋町交差点を中心とした施設距離

・川沿い遊歩道等の連携整備

なお、本案は、都市における地下空間を利用した歩行者動線整備の研究モデル、今後の計画手法に関わる考え方を示すものとしてまとめたものであり、実計画として進められている都市整備と関係するものではない。

6. 法制度上の課題

試案の実現に向けての主たる課題、問題点を以下にまとめる。

(1) 既存施設等との関係整理

a) 既存街整備との関係

ひろしま都心ビジョン（平成 23（2011）年 3 月）では、国道 54 号と本通市道中 1 区 200 号線（本通）に挟まれる

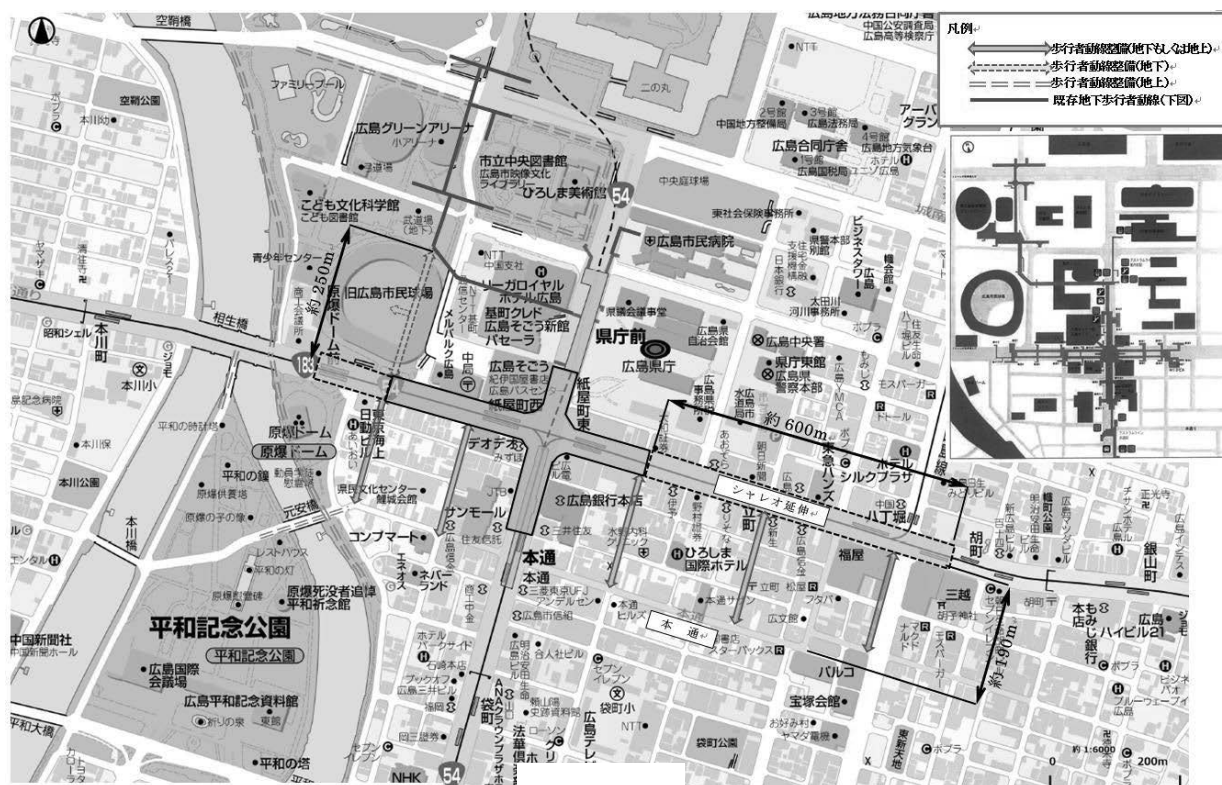


図-7 紙

歩行者動線整備試案

「中の棚商店街周辺」を美装化舗装等により境界性の維持・発展を目指すとしている。国道 54 号沿道施設と本通り商店街との連携を目指す新たな歩行者動線整備は、こうした既存の整備方針との整合性を求められる。特に地下通路とした場合は、同地区をパススルーする動線となる問題も生じてくる。地下通路の中間出入り口の位置・仕様、サイン計画等について注意深い検討が必要となる。

b) 既存インフラ等との関係

道路は、交通、物流を担う社会インフラであるとともに、その他の都市施設（上下水道、地中線、共同溝など）を格納する施設でもある。道路地下に新たな構造物（地下街、地下通路等）を整備する場合は、これらの既存施設あるいは、将来計画との整合性を検討しなければならない。なお、検討にあたっては、複数のインフラ施設の更新・合築など、より合理的な施設整備の策定が必要と考えられる。

c) パーキングアクセス

既存交通インフラとして、旧広島市民球場周辺の駐車場を結ぶ地下アクセス通路が整備されている。またシャレオ西端部（旧広島市民球場側、国道 54 号下）には、国土交通省の直轄地下駐車場が整備されている。

新たな地下動線の整備にあたっては、こうした既存の地下施設との整合性の検討、あるいは相互連携の為に既存施設の再構築等の検討が必要となる。

(2) 法制度上の課題

a) 都市基本計画等との整合と分析データ

広域、大規模な歩行者動線の整備は、対象地域の商業、業務、交通、住宅等の様々な側面へ影響を与える。都市計画法では、「都市、地域での整備の基本方針」（法第 18 条の 2、所謂：都市マスタープラン）、地区計画（法第 4 節）等で秩序ある発展する都市形成の推進が求められている。また、「既存施設等との関係整理」でも述べたように、その実現のためには既存施設の利害関係者等との調整が必要となる（都市計画法第 32 条、公共施設の管理者の同意等、他）。

ここでは、地下空間利用を基本とした歩行者動線の円滑化に注視し、試案を策定したものであるが、本案の検討内容の実現性、整備効果の検証のためには、上記の検討要素との整合性を図るとともに、交通量調査等の詳細なデータ分析が必要となる。

こうしたデータは、5 年毎に行われ交通センサス調査、各自治体レベルで行われる交通調査、鉄道事業者の IR 情報等によって得られるが、必ずしも地域開発・整備に向けての目的的なものとなっていない。

法制度上の規定に基づく OD 調査、トリップ調査等の実施、およびそのデータ公開が期待される。現在、交通基

本法の制定に向けての論議が進められているが、その理念の実現のためにも、交通、物流等の統計実施、公表の制度化が期待される。

なお、今回のケーススタディにあたっては、広島市の市政要覧、広島市統計書、広島市総合交通戦略、ひろしま都心ビジョン、大都市比較統計年表等にまとめられている情報を利用している。

b) 歩道の地下化の位置づけ

地下に設けられる通路が歩道（道路構造令、第 2 条第 1 項第 1 号）である場合は、その建設、維持管理は道路管理者によるものとなると考えられる。しかし道路法では道路整備の目的を、「交通の発達に寄与し、公共の福祉を増進することを目的とする。」（道路法第 1 条）となっており、施設整備による地域の発展は、その目的として具体的には記述されていない。

一般的には、歩行者混雑による滞留、あるいは歩行者と軽車両、車両との接触事故の多発等の交通に関わる具体的な問題が顕在化し、かつ歩道の新設、拡幅などが地理的条件で困難な場合に地下歩道は、事業化が推進されると考えられる。

今回のケーススタディは、商業地区の連結による街の発展、快適で魅力ある歩行環境による街の発展等の視点で歩行者動線の検討を行っている。交通便利性に留まらない価値観・評価での地下化、歩行者動線整備の事業評価の制度化が期待される。

謝辞：本検討にあたり協力していただきました都市地下空間活用研究会地下利活用検討分科会の委員の皆様、この場をお借りしましてお礼を申し上げます。

参考文献

- 1) 都市地下空間活用研究会：地下利活用検討分科会平成 22 年度報告書、2011. 3.
- 2) 粕谷太郎、谷利信明、白根哲也、草間茂基：これからの地下ネットワークの整備・管理のあり方（官民の役割分担等）の検討、地下空間シンポジウム、論文・報告集、第 17 巻、pp103～110、2011.
- 3) 都市地下空間活用研究会：地下利活用検討分科会平成 23 年度報告書、2012. 3.
- 4) 白根哲也、谷利信明、二口祥二郎、増田進弘：地上・地下空間の連携による優れた都市環境の成立のための課題整理、地下空間シンポジウム、論文・報告集、第 18 巻、pp3～52、2013. 1.
- 5) 都市地下空間活用研究会：地下利活用検討分科会平成 23 年度報告書、2013. 3.
- 6) 東京大学高橋研究室、かたちのデータファイル、P49、彰国社、1984 年。